

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)
(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異		
事業活動による収支	収入	0183 就労支援事業収入	5,410,000	3,633,908	-1,776,092	
		0184 障害福祉サービス等事業収入	41,730,000	39,172,254	-2,557,746	
		0199 経常経費寄附金収入	1,480,000	500,000	-980,000	
		0200 受取利息配当金収入	2,000	2,649	649	
		0201 その他の収入	10,000	230,900	220,900	
	事業活動収入計(1)		48,632,000	43,539,711	-5,092,289	
	支出	0129 人件費支出	34,808,200	33,287,310	1,520,890	
		0130 事業費支出	3,380,000	3,080,400	299,600	
		0131 事務費支出	3,703,800	3,286,735	417,065	
		0132 就労支援事業支出	5,410,000	3,770,927	1,639,073	
事業活動支出計(2)		47,302,000	43,425,372	3,876,628		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,330,000	114,339	-1,215,661		
施設整備等による収支	収入	0204 施設整備等補助金収入	2,300,000	2,300,000		
		施設整備等収入計(4)		2,300,000	2,300,000	
	支出	0144 固定資産取得支出	3,480,000	3,230,164	249,836	
		施設整備等支出計(5)		3,480,000	3,230,164	249,836
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,180,000	-930,164	249,836		
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	500,000	500,000		
		その他の活動収入計(7)		500,000	500,000	
	支出	0160 拠点区分間繰入金支出	500,000	500,000		
		その他の活動支出計(8)		500,000	500,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)		150,000	—	150,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-815,825	-815,825		

前期末支払資金残高(12)	17,275,379	17,275,379	
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,275,379	16,459,554	-815,825

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	0074 就労支援事業収益	3,633,908	3,734,940	-101,032
		0075 障害福祉サービス等事業収益	39,172,254	38,979,236	193,018
		0089 経常経費寄附金収益	500,000	1,130,000	-630,000
		サービス活動収益計(1)	43,306,162	43,844,176	-538,014
	費用	0015 人件費	33,287,310	29,596,575	3,690,735
		0016 事業費	3,080,400	3,449,380	-368,980
		0017 事務費	3,286,735	2,763,299	523,436
		0018 就労支援事業費用	3,691,334	3,487,718	203,616
		0027 減価償却費	1,455,730	1,642,629	-186,899
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,233,697		-1,233,697
	サービス活動費用計(2)	43,567,812	40,939,601	2,628,211	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-261,650	2,904,575	-3,166,225	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	2,649	4,770	-2,121
		0098 その他のサービス活動外収益	230,900	195,977	34,923
		サービス活動外収益計(4)	233,549	200,747	32,802
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	233,549	200,747	32,802	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-28,101	3,105,322	-3,133,423	
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	2,300,000	1,260,000	1,040,000
		0104 固定資産売却益		30,000	-30,000
		0106 拠点区分間繰入金収益	500,000	500,000	
		特別収益計(8)	2,800,000	1,790,000	1,010,000
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	1	2	-1
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		-1,412,311	1,412,311
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	2,300,000	1,260,000	1,040,000
	0047 拠点区分間繰入金費用	500,000	500,000		
	特別費用計(9)	2,800,001	347,691	2,452,310	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	1,442,309	-1,442,310	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-28,102	4,547,631	-4,575,733	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	15,465,506	10,917,875	4,547,631
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,437,404	15,465,506	-28,102
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,437,404	15,465,506	-28,102

法人単位貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,431,531	18,064,823	-633,292	流動負債	619,194	518,194	102,940
現金預金	10,909,517	11,484,944	-575,427	短期運営資金借入金			
事業未収金				事業未払金			
未収金	6,169,171	6,308,629	-139,458	その他の未払金			
未収補助金				役員等短期借入金			
商品・製品	199,930	152,940	47,590	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
原材料	152,913	120,910	32,003	1年以内返済予定役員等長期借入金			
立替金				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
前払金				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
前払費用				未払費用	217,370	89,680	127,690
1年以内回収予定長期貸付金				預り金	401,764	426,514	-24,750
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				職員預り金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				前受金			
短期貸付金				事業区分間借入金			
事業区分間貸付金				拠点区分間借入金			
拠点区分間貸付金				仮受金			
仮払金				賞与引当金			
その他の流動資産				その他の流動負債			
徴収不能引当金				固定負債			
固定資産	16,063,981	14,289,549	1,774,433	設備資金借入金			
基本財産	10,000,000	10,000,000		長期運営資金借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				その他の固定負債			
定期預金	10,000,000	10,000,000		負債の部合計	619,194	518,194	102,940
その他の固定資産	6,063,981	4,289,549	1,774,433				
土地				純 資 産 の 部			
建物	1,061,071	2,218,590	-1,157,519	基本金	13,000,000	13,000,000	
構築物				基本金	13,000,000	13,000,000	
機械及び装置				国庫補助金等特別積立金	4,438,974	3,372,671	1,066,303
車両運搬具	4,162,849	1,531,254	2,631,595	国庫補助金等特別積立金	4,438,974	3,372,671	1,066,303
器具及び備品	425,080	6	425,074	その他の積立金			
建設仮勘定				その他の積立金			
権利	72,000	72,000		次期繰越活動増減差額	15,437,404	15,465,506	-28,102
ソフトウェア	342,981	467,698	-124,717	次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	15,437,404	15,465,506	-28,102
長期貸付金					-28,102	4,547,631	-4,575,733
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産				純資産の部合計	32,876,378	31,698,177	1,038,201
資産の部合計	33,495,512	32,354,371	1,141,141	負債及び純資産の部合計	33,495,512	32,354,371	1,141,141

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

新定額法によっています。

3. 重要な会計方針の変更

昨年度から新会計基準（平成23年）へ移行しました。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度を採用しています。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 拠点区分ごとの計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

町田ゆめ工房拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援B型サービス」

「生活介護サービス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券				
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取り崩しはありません。

8. 担保に供している資産
担保に供している資産はありません。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	15,915,900	14,854,829	1,061,071
車輛運搬具	11,835,240	7,672,390	4,162,850
器具及び備品	2,278,924	1,853,844	425,080
ソフトウェア	746,142	403,161	342,981
権利	72,000	0	72,000
定期預金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	40,848,206	24,784,224	16,063,982

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	6,169,171	0	6,169,171
合 計	6,169,171	0	6,169,171

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当する債務はありません。

14. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はありません。

